

警察情報通信部門の活動状況 (平成27年)

平成29年2月

警察庁情報通信局

目 次

第1章 警察情報通信部門の戦略

- 1 業務運営の基本指針 1
- 2 警察情報通信基本戦略研究会 2
- 3 警察情報通信の運営重点 2
- 4 全国情報通信部長招致検討会 3

第2章 制度の制定・廃止等

- 1 警察情報セキュリティポリシーの改正 5
- 2 情報技術の解析に関する規則の施行 5
- 3 警察におけるサイバーセキュリティ戦略の制定 5

第3章 システム、機器の整備・廃止等

- 1 大規模警備等における監視カメラの整備 6
- 2 警察庁WANシステム（P-WAN）の更新 6
- 3 国土強靱化に資する警察通信施設の整備 6
- 4 IPRシステムへの更新に向けた検討 6
- 5 警察文書伝送システムの更新整備 7

第4章 犯罪の取締りのための情報技術解析業務の推進

- 1 デジタル・フォレンジックの推進 8
- 2 サイバー攻撃に対する技術的対応の推進 9

第5章 警察の情報管理業務の推進

- 1 都道府県警察CSIRTの設置 12
- 2 各府省庁対抗インシデント・ハンドリング戦技競技会の結果 12

第6章 機動警察通信隊の活動

- 1 機動警察通信隊の活動状況 13
- 2 警衛警備関係 13
- 3 災害・事故関係 14

4	事件捜査関係	15
第7章 国際機動警察通信隊の活動		
1	I E R受検に伴う国際機動警察通信隊の派遣	16
2	天皇皇后両陛下パラオ共和国御訪問警衛警備	16
3	ネパール連邦民主共和国において発生した地震災害における国際緊急援助活動	16
第8章 警察情報通信研究センターにおける研究活動		
1	基礎研究室	17
2	応用第一研究室	17
3	応用第二研究室	17
4	その他	18
第9章 サイバーセキュリティ研究・研修センターにおける活動		
1	解析研究室	19
2	捜査研修室	20
第10章 警察通信職員の教育訓練		
1	附属警察情報通信学校の教育訓練内容	21
2	採用時教養・長期特別研究制度	21
第11章 警察情報通信の予算		
1	平成26年度	23
2	平成27年度	24
年表		25
付表		
1	刑法犯認知件数と検挙率の推移	27
2	交通事故発生件数	28

3	警察情報通信部門の人員の推移	29
4	警察情報通信予算の推移	30
5	サイバー犯罪の検挙件数	31
6	110番受理件数	32
7	ICPO東京局通信所における取扱件数	33
8	機動警察通信隊の出動事案数	34
9	画像鮮明化処理件数	35

第1章 警察情報通信部門の戦略

1 業務運営の基本指針

情報通信局では、統一的な目標の達成に向けて共通認識を持ちつつ、年間を通じて総合的な取組を推進するため、「平成27年度情報通信部門における業務運営の基本指針（警察庁）」を策定し、次に示す各施策を推進している。

（業務運営の目的）

○ 情報通信技術力の発揮

情報通信技術力を警察の責務遂行（警察法第2条）のために十全に発揮すること。

○ 高い情報通信技術力の保有

犯罪者に対して常に情報通信技術力の優位性を確保すること。

（業務運営の方向性）

○ 時代の変化に即応し得る組織・体制の確立

○ 現場警察活動における技術力の活用推進

○ サイバー空間の脅威への対策強化

（課題及び具体的施策）

○ サミット(2016)及びオリンピック・パラリンピック(2020)に向けた情報通信技術の活用方策の確立

・ 体制・資機材の強化

・ テロ（サイバーテロを含む）対策に資する新技術の導入に向けた検討

○ 情報通信部門を担う人的基盤の強化

・ 地方機関の負担軽減、予算執行の効率化・適正化等「仕事改革」の具体化

・ ワークライフバランスに配慮した男女全ての職員が働きやすい職場環境づくり

・ 採用活動の充実

○ 機動警察通信隊の活動強化方策の推進

・ 初動警察通信、カメラ設置、盗聴器探査等機動警察通信隊活動の充実

・ 映像関連技術の高度化の検討と具体化

- 警察情報システムの将来構想の確立及び推進
 - ・ システムの統廃合、レガシーシステムのオープン化等整備方針の具体化
 - ・ 情報セキュリティの確保及び耐災害性の強化
- 車載系通信システム(I P R)整備の推進と警察電話網の方向性の確立
 - ・ 適正な調達、確実な管理、県警察との関係構築等 I P R 整備の着実な実施
 - ・ 将来の基幹 I P 網の構成、警察電話の機能等に関する方向性の検討
- サイバー空間の脅威に対する技術的対応
 - ・ 「情報技術の解析に関する規則」の定着
 - ・ 解析力の向上、後継者育成等デジタルフォレンジック活動の強化
 - ・ 観測技術の開発、インフラ事業者との連携等サイバーフォース活動の強化

2 警察情報通信基本戦略研究会

情報通信局では、平成24年以降、時代の^{すう}趨勢に的確に対応する警察情報通信部門の確立に向けて、在るべき将来像を明確にするため、毎年度設定するテーマに基づき、基本的かつ統一的な戦略を検討している。

(平成27年度の主な検討テーマ)

- 警察情報システムの整備方針及び運用コスト削減方針について
- 2016年主要国首脳会議及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会警備に向けた小型無人機対策の検討について
- I o T時代の到来を見据えた警察の在り方に係る検討
- 警察電話の機能、回線構成等の方向性について

3 警察情報通信の運営重点

情報通信局では、依然として厳しい昨今の犯罪情勢、各地で発生する多くの自然災害、適切な個人情報の取扱いに係る社会的要請の高まり等を受け、様々な課題に勇猛果敢に向き合えるような組織基盤の強化を行えるよう、「平成27年における警察情報通信の運営重点」を策定し、次に示す各施策を推進している。

(情報通信技術力の発揮)

- 機動警察通信隊活動の推進
 - ・ 第一線警察活動を強化する機動警察通信隊活動の推進
- 情報技術解析活動の推進
 - ・ デジタルフォレンジック活動の推進
 - ・ サイバーフォース活動の推進
- 情勢の変化に対応する情報管理の推進
 - ・ 堅牢な情報セキュリティの実現に向けた取組の継続
 - ・ 警察通信施設における堅牢な情報セキュリティの確保
 - ・ 第一線警察活動に資する警察情報管理システム等の構築
- 第一線警察を支える警察通信施設の整備
 - ・ 警察通信施設の着実な整備
 - ・ 警察通信施設の円滑な運用の確保

(高い情報通信技術力の保有)

- 業務・人事管理の強化
 - ・ 働きやすい職場環境作り
- 急激に変化する情勢に対応するための人的基盤の強化
 - ・ 優秀な人材を確保・維持するための採用活動の強化と処遇の改善
 - ・ 職員の実務能力の向上
- 危機管理組織としての有事即応体制の確立
 - ・ 危機管理能力にたけた警察情報通信の構築
- 業務の効率化・適正化
 - ・ 適正な契約業務・物品管理の徹底
 - ・ 負担軽減のための各種業務効率化の検討

全国の情報通信部門では、上記のとおり業務運営の基本方針とは別に警察情報通信の運営重点を示してきたところであるが、平成28年以降は「仕事改革」の一環としてこれを取りやめることとした。

4 全国情報通信部長招致検討会

情報通信局及び全国の情報通信部では、平成21年以降、警察情報通信部門の改革の取組状況に加え、その時々警察情報通信部門が抱える課題等につ

いて幅広く議論している。この会議を通じて共有された課題については、警察庁において引き続き検討することとしている。

(平成27年度の主な検討テーマ)

- 仕事改革について
- 大規模警備情報通信対策を完遂するための要員確保に向けた態勢の確立について

第2章 制度の制定・廃止等

1 警察情報セキュリティポリシーの改正

平成26年5月に情報セキュリティ政策会議において、「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」が改定されるなど、情報セキュリティをめぐる情勢の変化に鑑み、27年10月に警察情報セキュリティポリシーの改正を行った。

改正に当たり、機械室における情報セキュリティ対策の強化等について盛り込んだほか、業務効率化に向けた外部記録媒体の利用証跡の検証の省力化、簿冊の統合による確認及び保管業務の効率化等を行った。

2 情報技術の解析に関する規則の施行

平成27年4月、「情報技術の解析に関する規則」（平成27年国家公安委員会規則第6号）を施行するとともに、解析の要請、証拠物件等の取扱い・保管といった情報技術の解析の実務に係る規程を整理し、情報通信技術の急速な進展に対応した高度かつ効率的な解析に組織の総合力を発揮して取り組むための体制を強化した。

3 警察におけるサイバーセキュリティ戦略の制定

平成27年9月、社会情勢等の変化に的確に対応しつつ、サイバー空間の脅威に先制的かつ能動的に対処するため、長官官房審議官（サイバーセキュリティ担当）（28年4月、担当名を「調整担当」に変更。）及び長官官房参事官（サイバーセキュリティ担当）（28年4月、担当名を「サイバーセキュリティ対策担当」に変更。）の下、「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月4日付け警察庁乙官発第13号ほか）が制定された。

同戦略には、情報技術の解析を活用した捜査の推進や、サイバー空間の脅威への対処に係る人的基盤の強化等が明記されており、情報通信部門では、他部門との緊密な連携の下、高度な技術力を生かした各種施策を展開している。

第3章 システム、機器の整備・廃止等

1 大規模警備等における監視カメラの整備

大規模警備等において不測の事態を未然に防止するためには、会議場、宿泊場所、周辺道路等に設置した監視カメラ等で周辺の状況を確実に把握し、映像を警備実施本部等に伝送して、的確な指示・命令を実施することが重要である。このため、平成26年度補正予算で、詳細に状況が把握できるデジタルハイビジョン型の監視カメラ及び映像変換装置を整備した。

2 警察庁WANシステム（P-WAN）の更新

警察内部で電子メールの送受信、電子掲示板の活用、各種データベースの共有及び行政文書の管理を行うための警察庁WANシステムの更新を行った。本更新において、同システムのサーバの集約化及び災害対策の強化を図った。また、同システムの端末を警察文書伝送システムの端末と統合することで、整備台数の合理化を図った。

3 国土強靱化に資する警察通信施設の整備

平成26年6月3日に閣議決定された国土強靱化基本計画等を踏まえ、国土強靱化に資する警察情報通信基盤の堅牢化・高度化を推進するため、無線中継所リンク回線の高度化更新、老朽化した無線中継所の建て替え等を実施した。

4 IPRシステムへの更新に向けた検討

警察本部の通信指令室を中心として、パトカー、白バイ、警察用ヘリコプター、警察用船舶、警察署等における情報伝達に使用される無線通信系システムであるIPRシステムについては、平成24年から現行システムの更新整備に向けた検討を推進している。

27年は、四国管区警察局管内に整備すべくシステムの詳細設計を行った。また、民間の携帯電話網を活用した通信システムの導入に向け、機能及び整備の在り方に関する検討を行った。

5 警察文書伝送システムの更新整備

警察庁、各管区警察局及び各都道府県の警察本部の所属相互間において、安全かつ確実に文書、写真等を伝送するシステムとして、警察文書伝送システムを更新整備した。

なお、同システムの端末については、最適化計画により2のとおり合理化を図った。

第4章 犯罪の取締りのための情報技術解析業務の推進

1 デジタル・フォレンジックの推進

スマートフォン、コンピュータ等の電子機器は、国民に広く普及するとともに、あらゆる犯罪に悪用されており、各種電子機器に保存されている電磁的記録の解析による客観証拠の収集が捜査上必要不可欠となっている。また、情報通信技術の高度化、記憶容量の大容量化等に加えて、情報通信技術を悪用した犯罪手口の複雑・巧妙化が進んでおり、電磁的記録の解析が困難化している。

そこで情報技術解析部門では、平成26年4月に設置した高度情報技術解析センターを中心に、高度で専門的な知識及び技術を有する職員を配置するとともに、高性能な解析用資機材を整備し、破損した電子機器等に記録された情報の抽出・解析等高度な解析を実施している。

(1) 情報技術解析部門を取り巻く情勢

情報技術解析部門では、都道府県警察が行う犯罪捜査に対し、捜索・差押え現場でスマートフォン、コンピュータ等の電子機器を適切に差し押さえるための技術的な助言や、押収した電子機器の解析等の技術支援を行っている。

(2) 警察庁における取組例

警察庁では、デジタル・フォレンジックに関する情報共有・意見交換を行い、各機関の取締りにおける活用や相互の連絡・連携の推進に資することを目的として、法務省・検察庁、国税庁等の機関が参加する「デジタルフォレンジック連絡会」を平成18年から定期的に主催しており、27年も2月に開催した。また、警察内にとどまらず、海上保安庁等の他機関からの求めに応じて解析要請や講師派遣を受け付けており、政府全体におけるデジタル・フォレンジックの推進に努めている。

さらに、警察職員の技術力の向上を目的として、平成26年度から継続して電子機器の解析やサイバー攻撃への対処に資する最先端の研究を行っている米国の学術機関に職員2名、国内の学術機関に職員1名をそれぞれ派遣し、情報技術の解析に係る最先端技術の取得を行っている。

このほか、国際連携の一環として、平成12年度から毎年度、「アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議」を開催し、解析技術、サイバー犯罪

捜査に係る知識・経験等の共有を図っている。27年12月には第16回会議を開催し、アジア大洋州地域の国等の情報技術解析担当官やサイバー犯罪捜査官のほか、この分野で先進的な取組を行うオランダ国家警察、米国連邦捜査局、エストニア法務省、国内外の学術機関等が参加し、解析技術、サイバー犯罪に係る国際捜査、官民連携に関する発表・討議を行ったほか、実践的な演習を行った。

2 サイバー攻撃に対する技術的対応の推進

近年、サイバー攻撃が世界的規模で頻発しており、海外では、重要インフラの基幹システムが機能不全に陥る事案も発生している。また、我が国の多数の機関、団体、事業者等で、サイバー攻撃による情報窃取等の被害が発生している。

このような情勢に対応するため、警察では、関係部門が連携して総合的なサイバー攻撃対策を推進しており、都道府県警察では、サイバー攻撃対策プロジェクトを設置し、警備部門、生活安全部門、情報通信部門等が連携した取組を推進している。

(1) 技術的基盤の整備

情報通信部門においては、サイバー攻撃対策の技術的基盤として、全国の情報通信部にサイバーフォースを設置し、都道府県警察に対する技術的支援を行っている。

都道府県（方面）情報通信部のサイバーフォースは、13の都道府県警察に設置されているサイバー攻撃特別捜査隊を始めとした警備部門と緊密に連携し、サイバー攻撃対策プロジェクトの一員として、各種対策を推進するとともに、サイバー攻撃の実態解明、被害の未然防止等に取り組んでいる。また、全国のサイバーフォースの司令塔となる警察庁のサイバーフォースセンターは、リアルタイム検知ネットワークシステムを24時間体制で運用し、サイバー攻撃の予兆・実態把握を行っているほか、全国のサイバーフォース要員に対して、ネットワーク接続型訓練環境を用いた訓練を随時実施するなど、対処能力の向上にも努めている。

現行のリアルタイム検知ネットワークシステムは、観測能力を強化した新システムを導入して平成26年1月から運用しており、その高度化された

機能を用いて多角的な分析を行っている。27年中の成果としては、2月及び3月に複数のNoSQLデータベースに対する探索行為の増加を、5月にオープンプロキシのぜい弱性が存在する国内オンラインゲームのツール等に対する探索行為の増加を、5月から6月に産業制御システムで使用される監視・制御装置のぜい弱性を標的としたアクセスを、12月にはIoT機器を標的とした攻撃活動を観測し、警察庁セキュリティポータルサイト「@police」に注意喚起を掲載した。また、同年3月には、26年中のインターネット観測結果等を取りまとめた「情報技術解析平成26年報」を公表した。さらに、サイバーフォースセンターは、情報セキュリティ事案に対処する組織の国際的枠組みであるFIRST (Forum of Incident Response and Security Teams) に加盟しており、会合への参加等を通じて、最新の情報セキュリティ技術の共有及び事案が発生した際の適切な対処活動に資する情報の収集を行っている。27年は、技術会合（アムステルダム（4月）、ソウル（11月））及び年次会合（ベルリン（6月））に参加した。

(2) 民間事業者等との連携

ア サイバーテロ対策

各都道府県警察では、サイバーテロ対策協議会の枠組み等を通じ、重要インフラ事業者等との連携を推進している。情報通信部門では、関係部門と連携し、サイバーテロ対策協議会等において、サイバー攻撃の脅威を実感してもらうためのデモンストレーション、情報セキュリティ対策に係る情報提供等を行っている。

イ サイバーインテリジェンス対策

警察では、情報窃取の標的となるおそれの高い先端技術を有する全国約7,300の事業者等（平成28年1月現在）との情報共有の枠組みである「サイバーインテリジェンス情報共有ネットワーク」を通じ、関連情報の集約・分析を行い、被害の未然防止・拡大防止に活用している。このほか、ウイルス対策ソフト提供事業者等との情報共有の枠組みである「不正プログラム対策協議会」、セキュリティ監視サービス又はセキュリティ事案に対処するサービスを提供する事業者との情報共有の枠組みである「サイバーインテリジェンス対策のための不正通信防止協議会」を通じ、官民が連携した対策を推進している。その中で、サイバーフォース

センターでは、サイバーインテリジェンスによる被害の未然防止及び実態解明のため、事業者等から警察に提供された標的型メールに添付されている不正プログラムの分析を行い、これらの枠組みにおける活動を支援している。

第5章 警察の情報管理業務の推進

1 都道府県警察CSIRTの設置

平成27年1月1日、都道府県警察において情報セキュリティインシデントが発生した際に対処を行う都道府県警察CSIRTの体制が全ての都道府県警察において構築された。

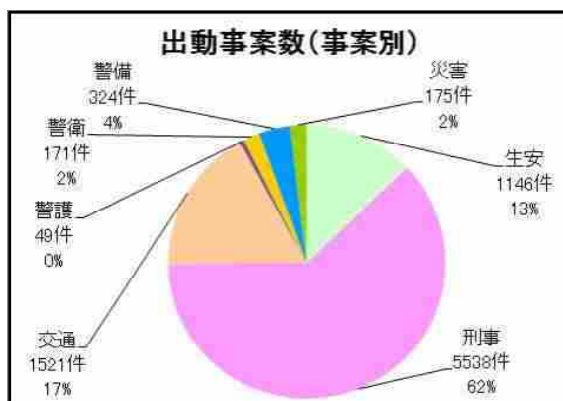
2 各府省庁対抗インシデント・ハンドリング戦技競技会の結果

政府機関に対するサイバー攻撃が急増・深刻化する中、サイバー攻撃に的確かつ迅速に対応していくために、政府各機関の「現場」における実践的なインシデント・ハンドリング能力の向上に向け、平成27年3月18日、内閣官房及び総務省主催の「各府省庁対抗インシデント・ハンドリング戦技競技会」が開催された。競技は、実際のサイバー攻撃事案を想定し仮想の省庁において発生した情報漏えい事案に対処するもので、情報システムの不審な挙動を端緒とし未知のウイルスを発見する実践的な内容であり、4つの区間に分けられた15の設問について、1チーム3～4人が協同して順次回答に当たるタイムトライアル方式で実施された。警察庁からは情報通信局の職員4名が参加し、総合優勝を勝ち取った。

第6章 機動警察通信隊の活動

1 機動警察通信隊の活動状況

機動警察通信隊は、警衛・警護警備、災害・事故、重大事件捜査等の際し、警備実施現場や事案発生現場等に出動し、都道府県警察の主管部門と連携して、刻々と変化する現場の状況や捜査の進展に応じ、固定カメラ、映像伝送装置、ヘリコプター



テレビシステム、臨時の無線中継所等を機動的に設置・運用するなどの各種通信対策を行っている。また、平成22年3月末からは、初動警察活動を強化するため、機動警察通信隊が主体的に迅速かつ的確な通信対策を講じる初動警察通信活動を推進している。27年における機動警察通信隊の出動事案数は8,924件で前年比167件増となっている。

2 警衛警備関係

(1) 石川県における天皇皇后両陛下「第66回全国植樹祭」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、平成27年5月16日から18日にかけて、第66回全国植樹祭御臨場及び地方事情御視察のため、石川県へ行幸啓になった。

石川県情報通信部では、式典会場を始めとした行幸啓先等に臨時カメラを設置するとともに、ヘリコプターテレビ映像を効果的に運用するために可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置を臨時に設置したほか、警衛警備実施本部と現場警察官との間の指揮命令システムを確実に確保するため、徹底した事前試験を行い、無線の不感地帯対策を実施するなどの通信対策を実施して警衛警備の指揮に貢献した。

(2) 和歌山県における天皇皇后両陛下「第70回国民体育大会」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、平成27年9月25日から27日にかけて、第70回国民体育大会御臨場及び地方事情御視察のため、和歌山県へ行幸啓になった。

和歌山県情報通信部では、各行幸啓先に臨時カメラを設置したほか、県

内を広範囲に御移動される御対象を撮影するヘリコプターテレビを効果的に受信するため、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置を臨時に設置した。また、警衛警備実施本部と現場警察官との間の指揮命令系統を確保するため、無線の不感地帯対策を実施するなどの通信対策を実施して警衛警備の指揮に貢献した。

(3) 富山県における天皇皇后両陛下「第35回全国豊かな海づくり大会」御臨席及び地方事情御視察に伴う警衛警備

天皇皇后両陛下は、平成27年10月24日から26日にかけて、第35回全国豊かな海づくり大会御臨席及び地方事情御視察のため、富山県へ行幸啓になった。

富山県情報通信部では、式典会場と放流会場への御移動が長距離になるなどの困難を克服し、行幸啓先等に設置した臨時カメラやヘリコプターテレビ映像を効果的に伝送したほか、警衛警備実施本部と現場警察官との間の指揮命令系統を確保するため、無線の不感地帯対策を実施するなどの通信対策を実施して警衛警備の指揮に貢献した。

3 災害・事故関係

(1) 広島空港における航空機事故

平成27年4月14日、広島空港において航空機が着陸時に機体の一部を空港設備に接触させ、乗客等多数名が負傷した航空機事故が発生した。広島県情報通信部は、初動警察通信活動を実施し、事故発生直後の現場滑走路及び航空機の破損状況等の映像を警察本部、警察庁及び首相官邸等に伝送した。また、翌日の検証等の状況を県警察事案担当課に映像伝送し、現場状況の把握や指揮命令に貢献したほか、捜査等に活用するため、記録映像の提供を行った。

(2) 口永良部島の噴火

平成27年5月29日、口永良部島の噴火災害において、鹿児島県情報通信部や管区警察局情報通信部の機動警察通信隊は、可搬形ヘリコプターテレビ自動追尾装置や衛星通信車を屋久島に搬送し、ヘリコプターから送信される口永良部島の噴火状況等の映像を警察本部、警察庁及び首相官邸等へ伝送し、災害警備の指揮に貢献した。

(3) 東京都調布市内の住宅地における軽飛行機墜落事故

平成27年7月26日、東京都調布市内の住宅街において軽飛行機墜落事故が発生した。東京都警察情報通信部は、初動警察通信活動を実施し、事故機及び建物の破損状況等の映像を警視庁、警察庁及び首相官邸へ伝送し、現場状況の把握や指揮命令に貢献した。

(4) 平成27年9月関東・東北豪雨

平成27年9月関東・東北豪雨において、宮城県、茨城県、栃木県を始めとする各県情報通信部、東京都警察情報通信部並びに東北及び関東管区警察情報通信部の機動警察通信隊は、衛星通信車やヘリコプターテレビシステム等を活用して、河川堤防の決壊により広範囲に冠水した被災現場の状況や広域緊急援助隊による救助活動状況等の映像をリアルタイムで警察本部、警察庁、首相官邸等に伝送したほか、臨時に無線中継所の設置、運用を行うなどの通信対策を実施し、現場状況の把握や指揮命令に貢献した。

4 事件捜査関係

(1) 東京都渋谷区におけるけん銃様使用立てこもり事案

平成27年2月7日、東京都渋谷区に所在するマンションにおいて、男性がけん銃の様なものを所持して立てこもる事件が発生した。

東京都警察情報通信部では、モバイル型映像伝送装置等を活用して映像を伝送し、事案指揮に貢献した。

(2) 現場設定を伴う特殊詐欺事件

平成27年9月、高齢女性被害の特殊詐欺事件に対し、新潟県情報通信部は県警察からの要請により、現場設定場所への捜査支援活動用カメラ設置活動を実施し、被疑者の検挙に貢献した。

第7章 国際機動警察通信隊の活動

1 I E R受検に伴う国際機動警察通信隊の派遣

国際機動警察通信隊の要員を含む、我が国の国際緊急援助隊救助チームは、国連機関である国際捜索・救助諮問グループ（INSARAG）が実施する各国の救助チームの能力を評価するI E C（INSARAG External Classification）検定において、平成22年3月、最も評価の高い「重」認定を受けた。27年3月、5年ごとに行われる再評価検定であるI E R（INSARAG External Re-Classification）検定を受検し、「重」再認定を受けた。国際機動警察通信隊の要員は、国際緊急援助隊救助チームの通信班として、「重」再認定に貢献した。

2 天皇皇后両陛下パラオ共和国御訪問警衛警備

天皇皇后両陛下は、平成27年4月8日から4月9日にかけて、戦没者の慰霊及び友好親善のため、パラオ共和国を御訪問された。国際機動警察通信隊の要員は、パラオ共和国から警察庁への映像配信及び現地での通信対策を実施した。国際機動警察通信隊は、的確な警察情報通信活動を推進し、警察の責務を全うした業績が顕著であると認められ、同年6月12日に警察庁長官賞の表彰を受けた。

3 ネパール連邦民主共和国において発生した地震災害における国際緊急援助活動

平成27年4月25日にネパール連邦民主共和国で発生した地震災害への国際緊急援助隊救助チーム派遣に際して、国際機動警察通信隊の要員は、通信班として派遣された。通信班は、救助活動現場と現地指揮本部との通信の確保、現地指揮本部と本国との通信の確保等を実施し、国際緊急援助隊活動に貢献した。

第8章 警察情報通信研究センターにおける研究活動

警察情報通信研究センターは、各種の警察活動を技術面から支えるため、次の3つの事項を基本的な研究方針として、情報通信技術の警察業務における活用、適切な導入等を推進した。

- 最新の情報通信技術の調査を行うとともに、調査した技術の警察業務への適用に関して検証を実施
- 研究要望所属と連携して所要の技術的事項の分析や試作開発を行うとともに、システム導入等に当たって技術面から提言を実施
- 各種の犯罪や警察事象への対処に関して、情報通信技術を使った新たな対応方策に関して検討を実施

1 基礎研究室

所内の庶務担当研究室として、同センター全体に係る企画及び庶務を担うことに加え、平成27年は、公判廷への効果的な証拠提供に向けた画像鮮明化技術や防犯カメラ映像の効果的な解析技術といった、画像に関する研究を行った。

2 応用第一研究室

警察通信施設の高度化に向けた研究を担う研究室であり、平成27年は、IPRシステムに関する研究、火山噴火が警察無線に与える影響の調査・研究等を行った。

また、外部機関との共同研究として「公共ブロードバンド移動通信システムに関する研究」を国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）と実施した。

3 応用第二研究室

警察における情報管理に関する技術的研究を担う研究室であり、平成27年は、顔画像自動識別技術の警察活動への応用に向けた研究のほか、大量のデータの分析によりイベントの参加人数等を予測するための研究を行った。また、警察においてテレワークを実現するための情報システムの評価基準の策定に関する研究を行った。

4 その他

(1) 研究成果の周知等

ア 研究発表会等の開催

平成27年2月12日及び13日に第125回研究発表会を開催した。あわせて、終日、研究室を開放し、多数の警察職員の参加が得られた。

また、同年10月9日にも研究室での説明を主体とした研究説明会を開催し、第一線からの参加者と直接意見交換を行うとともに、参加者の関心に応じてきめ細やかな説明を行った。

イ 学会等における活動

(ア) 第49回IEEE保安と技術国際カーナハン会議

平成27年9月に台湾で開催された第49回IEEE保安と技術国際カーナハン会議に、同センター職員が「動画のビットレート変化抽出による動体検知技術」(Motion Detection Technique Utilizing the Size of Encoded Frame)という主題で投稿し、発表を行った。

(イ) 警察政策学会

平成27年12月、警察政策学会情報通信研究部会において、同センター職員が「防犯ビデオ画像に対するイメージフォレンジックについて」というテーマで講演を行った。

(2) 外部研究機関等への派遣

情報通信技術研究科の枠組み（同センターを配置所属とし、外部研究機関に原則として2年間派遣）により、国立研究開発法人情報通信研究機構及び日本電信電話株式会社セキュアプラットフォーム研究所に2名を派遣している。

また、人事院国内留学制度により、平成26年4月から同センター職員1名が東京大学大学院博士後期課程に派遣されている。

第9章 サイバーセキュリティ研究・研修センターにおける活動

サイバーセキュリティ研究・研修センター（平成28年4月、サイバーセキュリティ対策研究・研修センターに名称変更）は、サイバー空間の脅威に対する警察全体の総合的な対処能力の強化を図るため、民間の優れた知見を取り入れつつ、サイバー犯罪等に悪用され得る最先端の情報通信技術について研究を行うとともに、サイバー空間における警察全体の対処能力向上に必要な研修を行う組織として、26年4月、警察大学校に設置された。

同センターは、犯罪の取締りのための情報技術の解析に関する研究を行う「解析研究室」と、サイバー空間における警察全体の対処能力の向上に必要な研修を行う「捜査研修室」の2室で構成されており、この2室が相互に連携しながら、サイバー空間の脅威に対抗するため、警察全体の対処能力の向上に資する取組を行っている。

1 解析研究室

(1) 研究内容

- 携帯電話・スマートフォン、ナビゲーション機器等の各種電子機器に関する解析手法の確立に向けた研究
- 匿名化通信技術等のサイバー犯罪に悪用され得る技術の調査研究
- コンピュータ等の各種履歴抽出等のサイバー犯罪捜査に活用し得る技術の調査研究

を行ったほか、警察外部の機関との共同研究を行うなど、警察独自の知見と民間の知見の融合と活用を図りながら、情報技術解析業務の高度化・効率化に資する研究を行った。

(2) 研究成果の周知

研究で得られた成果については、第一線の現場で活用されるよう、警察庁情報技術解析課を通じて全国の警察職員に対して技術展開を行ったほか、平成27年2月12日及び13日に研究発表会、同年10月9日に研究説明会を警察情報通信研究センターと合同で開催し、研究成果を第一線からの参加者に説明するとともに、直接意見交換を行い、第一線の意見を幅広く聴取した。

2 捜査研修室

サイバー犯罪やサイバー攻撃に用いられる技術的手法等を調査し、解析研究室で得られた研究成果も加味しながら、実事案を想定した実践的訓練を行うなど、サイバー空間の脅威に対する対処能力向上に必要な研修をサイバー捜査研修科として3課程実施した。

(1) サイバー捜査研修科（サイバー犯罪対策応用）

都道府県警察においてサイバー犯罪対策の実務を担当する職員（警部、警部補及び巡査部長）を対象に、サイバー犯罪に対する高度な技術的対応が必要な事案への対処能力を修得させるための講義・訓練を年2回実施した。

(2) サイバー捜査研修科（サイバー攻撃対策応用）

都道府県警察においてサイバー攻撃対策の実務を担当する職員（警部・警部補及び巡査部長）を対象に、サイバー攻撃に対する高度な技術的対応が必要な事案への対処能力を習得させるための講義・訓練を年2回実施した。

(3) サイバー捜査研修科（サイバー応用教養）

都道府県警察において捜査の指導的立場にある職員（警部及び警部補）のうち、サイバー犯罪対策・サイバー攻撃対策部門を除く全部門を対象に、サイバー空間における警察全体の対処能力向上を目指し、サイバー空間の脅威に関する知識の習得、警察に求められる対処法、情報技術解析の活用に係る理解を深めるための講義・訓練を年4回実施した。

第10章 警察通信職員の教育訓練

1 附属警察情報通信学校の教育訓練内容

(1) 特別教養部

- ア 国家公務員総合職採用の情報通信技官に対する初任教養
- イ 国家公務員一般職採用の情報通信事務官に対する初任教養
- ウ 昇任試験に合格した情報通信職員に対する教養
- エ 課長補佐・管理官の業務能力向上、経理・資材業務に関する専科教養

(2) 情報管理教養部

情報システムの開発、管理、セキュリティ等に関する専科教養

(3) 通信技術教養部

- ア 国家公務員一般職採用等の情報通信技官に対する初任教養
- イ 警察通信システムの整備・維持管理に関する専科教養

(4) 応用技術教養部

機動警察通信隊活動、通信施設整備等に関する専科教養

(5) 情報技術解析教養部

情報技術解析・サイバー攻撃対策技術に関する専科教養

2 採用時教養・長期特別研究制度

(1) 採用時教養

情報通信部門では、新任職員に対し、警察職員としての資質を育成するとともに、技術系警察通信職員には、発展著しい情報技術の動向に柔軟な対応ができるよう必要な基本的知識及び技術を修得させ、事務系警察通信職員には、警察通信事務に必要な基本的知識及び技能を修得させることを目的に、採用時教養を行っている。平成27年は、附属警察情報通信学校において採用時教養として実施する課程に、技術系101名、事務系29名の新任職員が入校した。

(2) 長期特別研究制度

平成10年から、技術系青年警察通信職員に対し、警察庁等での長期研修を通じ、幅広い見識を身に付けさせ、職員の育成と資質向上を図ることを目的に長期特別研修制度を運用してきたところ、運用状況、応募状況等に鑑み、一旦廃止することとなった。22年から新たに長期特別研究制度とし

て運用しており、平成27年度は1名の研究生をサイバーセキュリティ研究
・研修センターに配置した。

第11章 警察情報通信の予算

1 平成26年度

平成26年度予算は、「平成26年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成25年8月8日閣議了解）において、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成25年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を重点化するとされた。

また、予算の重点化を図るため、「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）及び平成25年度予算の重点である防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化のほか、「経済財政運営と改革の基本方針」（平成25年6月14日閣議決定）等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置することとされた。

警察庁関連では、要求枠として、義務的経費は平成25年度当初予算額に、特殊要因に必要な経費等を加減算した額、その他の経費は平成25年度当初予算額に100分の90を乗じた額とされた。

また、要望枠（「新しい日本のための優先課題推進枠」）は、その他の経費の3割の金額の範囲内とされた。

情報通信予算に係る施策の主な内容としては、電子計算機運営経費において、警察庁WANシステム及びデジタルイメージ伝送システムの更新に係る経費8億円が認められたほか、情報処理センターの移転に伴う経費として、組織犯罪対策統合検索システム及び特定金融情報データベースシステム、運転免許証認証局、人事・給与関係業務情報システム、運転者管理業務用電子計算機、指掌紋業務用電子計算機等に係る移行経費4億円が認められた。

一方、通信施設関連経費については、北海道（旭川）、秋田県、山形県、東京都（警視庁及び多摩）、千葉県、福井県、高知県、熊本県及び宮崎県の通信指令施設の更新整備等経費12億円、警察本部・警察署等の新設・移転対策として、東北管区警察局の庁舎移転等経費5億円、高速道路の供用区間延伸に伴う高速道路通信系の整備経費3億円などが認められた。

また、サイバー攻撃分析センターに必要な資機材の整備経費4億円、サイバーセキュリティ研究・研修センターの設置に必要な経費等が認められ、平

成26年度予算政府案は25年12月24日に閣議決定し、26年3月20日に成立した。

さらに、同年11月には、「経済対策の策定に係る準備について」（平成26年11月18日内閣総理大臣指示）において、「経済の好循環」を確かなものとし、地方にアベノミクスの成果を広く引き渡らせるため、経済財政政策担当大臣を中心に経済対策の取りまとめに向けた準備指示が出された。

これにより、「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」（平成26年12月27日閣議決定）が策定され、具体的な施策として、①現下の経済情勢等を踏まえた生活者・事業者への支援、②地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化、③災害復旧・復興加速化など災害・危機等への対応、④経済の好循環を確かなものとするための取組が示された。

情報通信予算については、「災害復旧・災害対応の強化」として大規模災害発生時における警察の情報収集・伝達体制を確保するための12区間の無線中継所リンク回線の更新整備経費11億円、「安全・安心な社会の実現」として隊内系無線機の更新経費9億円など総額24億円を計上し、第1号補正予算は27年2月3日に成立した。

2 平成27年度

平成27年度予算は、「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成26年7月25日閣議了解）において、「中期財政計画」（平成25年8月8日閣議了解）に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とするため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化するとされた。

また、予算の重点化を図るため、「経済財政運営と改革の基本方針2014」（平成26年6月24日閣議決定）及び「『日本再興戦略』改訂2014」（平成26年6月24日閣議決定）等を踏まえた諸課題（地方の創生と人口減少の克服に向けた取組を含む。）について、「新しい日本のための優先課題推進枠」を措置することとされた。

警察庁関連では、要求枠として、義務的経費は平成26年度当初予算額に、特殊要因に必要な経費等を加減算した額、その他の経費は平成26年度当初予算額に100分の90を乗じた額とされた。

また、要望枠（「新しい日本のための優先課題推進枠」）は、その他の経費の3割の金額の範囲内とされた。

情報通信予算に係る施策の主な内容としては、電子計算機運営経費において、オープンネットワークシステムの更新経費として、サーバの更新等1億円が認められたほか、一元的な文書管理システムの整備経費として、プログラム改修費1億円などが認められた。

一方、通信施設関連経費については、北海道、函館方面、青森県、茨城県、埼玉県、静岡県、富山県、愛知県及び愛媛県の通信指令施設の更新整備等経費19億円、警察本部・警察署等の新設・移転対策として、中部管区警察局の耐震改修工事等経費10億円、国土強靱化のための警察情報通信基盤の整備として、無線中継所リンク回線の更新等経費及び老朽化した無線中継所の建て替え経費10億円などが認められた。

また、サイバー関連経費については、大規模産業型制御システムに対するサイバー攻撃への対処能力の強化として、大規模産業型制御システム模擬装置整備等経費2億円などが認められ、平成27年度予算政府案は27年1月14日に閣議決定されたが、これら一連の編成作業により年度内の予算成立が困難となり、同年4月1日から4月8日にかけて8日間の暫定予算を経て、同年4月9日に成立した。

なお、平成27年度補正予算（第1号）における情報通信予算については、「緊急テロ対策」として、平成28年伊勢志摩サミット警戒警備実施経費2億円、インターネット・オシントセンター（仮称）の設置経費4億円、「暴力団対策の強化」として、広域車両手配システムの整備経費12億円、「サイバー空間の脅威への対処」として解析用高速演算装置の更新経費3億円など総額24億円を計上し、同年12月18日に閣議決定された。

年 表

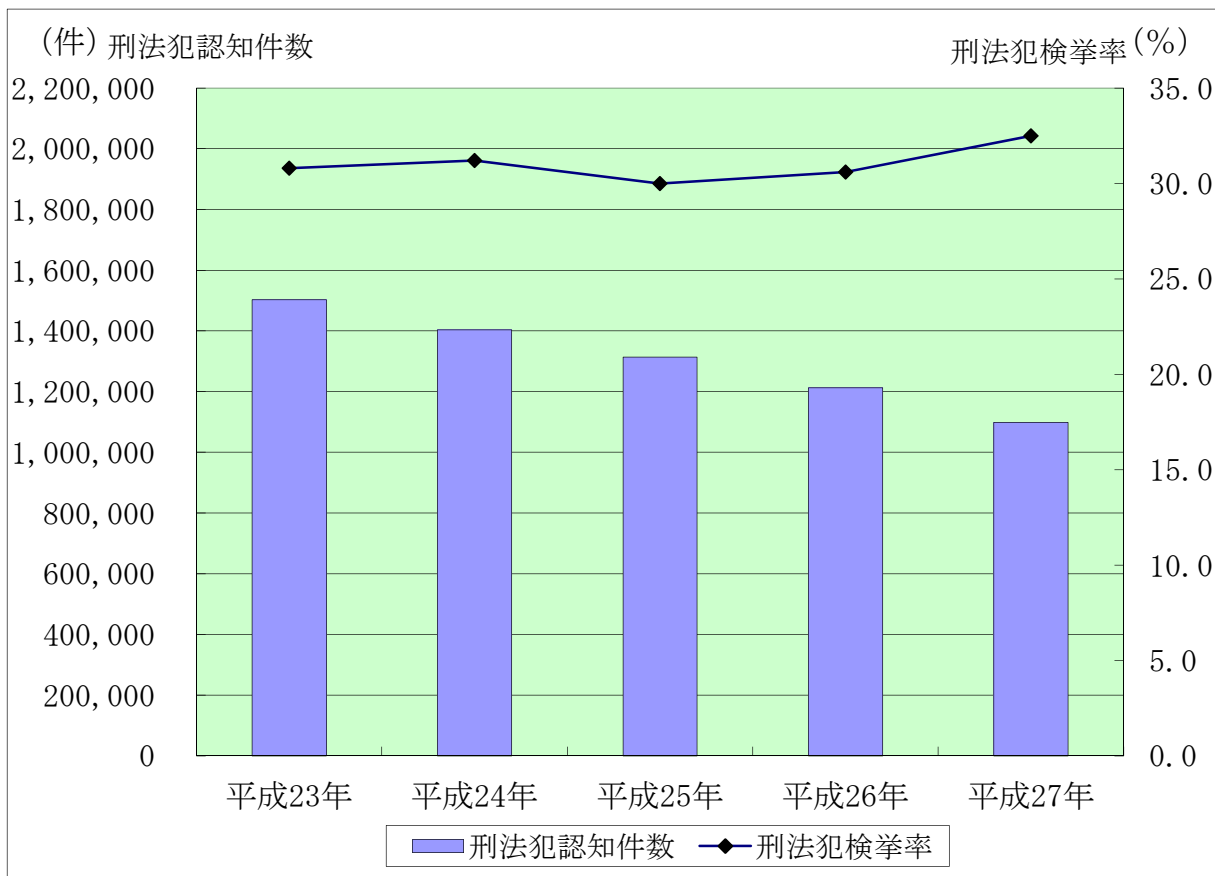


略 史		主な社会事象
平成27年 (2015)		
1	1 全ての都道府県警察においてC S I R Tの設置が完了	
2	2 指令通信装置更新運用開始 (高知)	
2	7 東京都渋谷区におけるけん銃様使用立てこもり事案事件被疑者検挙 (東京)	
2	10 指令通信装置更新運用開始 (山形)	
2	20 デジタルフォレンジック連絡会 (第10回) の開催	
2	24 指令通信装置更新運用開始 (警視庁)	
2	27 指令通信装置更新運用開始 (宮崎)	
3	1 指令通信装置更新運用開始 (旭川)	
3	1 指令通信装置更新運用開始 (秋田)	
3	1 指令通信装置更新運用開始 (千葉)	
3	1 指令通信装置更新運用開始 (福井)	
3	1 指令通信装置更新運用開始 (熊本)	
3	1 新警察庁WANシステム (P-WAN) の運用開始	
3	1 警察文書伝送システム更新運用開始	
3	2 国際緊急援助隊 I E R 受検に伴う国際機動警察通信隊の派遣 (~3.5)	
3	18 各府省庁対抗インシデント・ハンドリング戦技競技会において、警察庁が総合優勝	
3	19 平成27年度警察庁情報通信局「業務運営の基本指針」策	
4	1 情報技術の解析に関する規則の施行	
4	8 天皇皇后両陛下パラオ共和国御訪問警衛警備に伴う国際機動警察通信隊の派遣 (~4.9)	
4	14 広島空港における航空機事故に伴う対応 (広島)	
4	26 ネパールにおける地震災害への国際機動警察通信隊の派遣 (~5.9)	3.14 北陸新幹線が開業 4.25 ネパールでマグニチュード7.8の地震が発生
5	16 天皇皇后両陛下「第66回全国植樹祭」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備 (石川) (~5.18)	
5	29 口永良部島の噴火に伴う災害警備 (鹿児島)	
6	4 警察情報通信基本戦略研究会開催	
6	18 警察情報通信基本戦略研究会開催	
7	16 警察情報通信基本戦略研究会開催	
7	26 東京都調布市内の住宅地における軽飛行機墜落事故に伴う対応 (東京)	
7	30 警察情報通信基本戦略研究会開催	
9	4 警察におけるサイバーセキュリティ戦略の制定	9.4 サイバーセキュリティ戦略を閣議決定
9	9 関東・東北豪雨に伴う災害警備	9.19 安全保障関連法が成立

		略 史	主な社会事象
9	25	天皇皇后両陛下「第70回国民体育大会」御臨場及び地方事情御視察に伴う警衛警備（和歌山）（～9.27）	11.13 パリで同時テロ発生
10	24	天皇皇后両陛下「第35回全国豊かな海づくり大会」御臨席及び地方事情御視察に伴う警衛警備（富山）（～10.26）	
10	30	警察情報セキュリティポリシーの改正	
11	2	大規模警備等における監視カメラの整備	
11	9	全国情報通信部長招致検討会開催	
11	16	全国情報通信部長招致検討会開催	
11	19	警察情報通信基本戦略研究会開催	
11	27	全国情報通信部長招致検討会開催	
12	1	平成28年における警察情報通信部門の業務運営の基本指針を策定（以後は運営重点の策定を取りやめ）	
12	7	全国情報通信部長招致検討会開催	
12	8	第16回アジア大洋州地域サイバー犯罪捜査技術会議の開催（～12.10）	
12	10	警察情報通信基本戦略研究会開催	

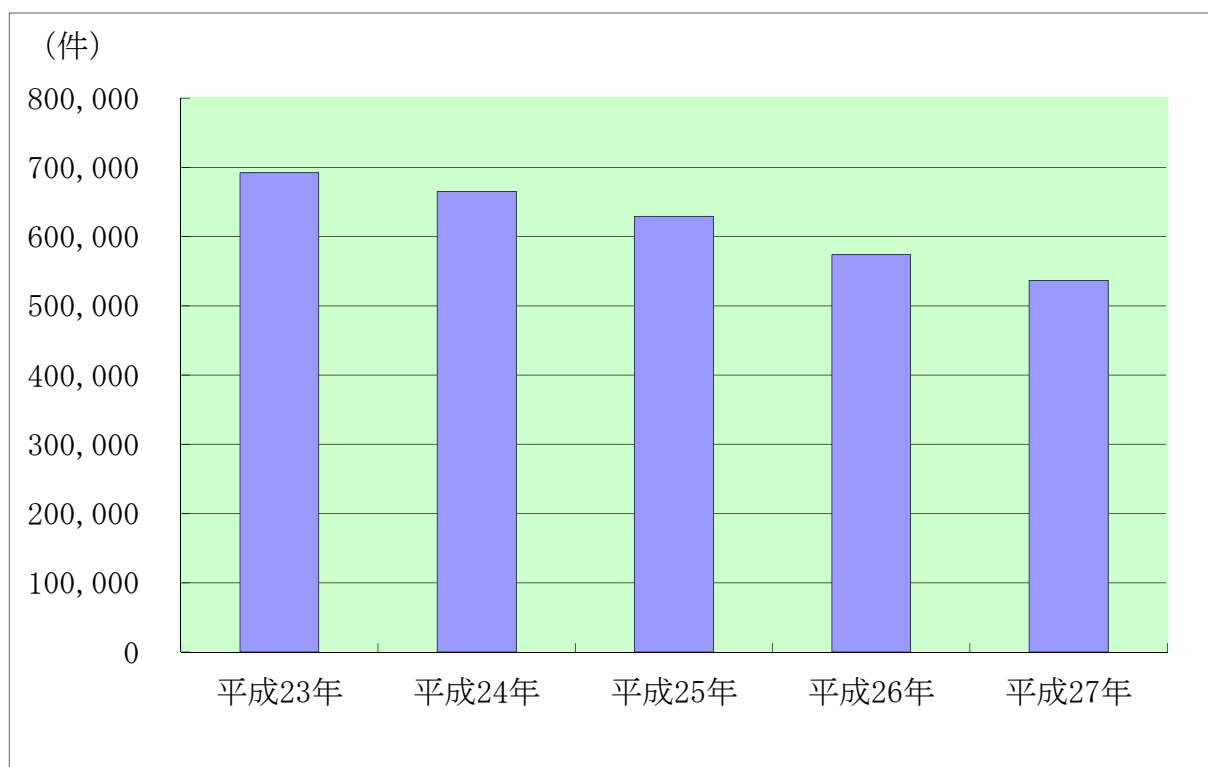
付 表

1 刑法犯認知件数と検挙率の推移



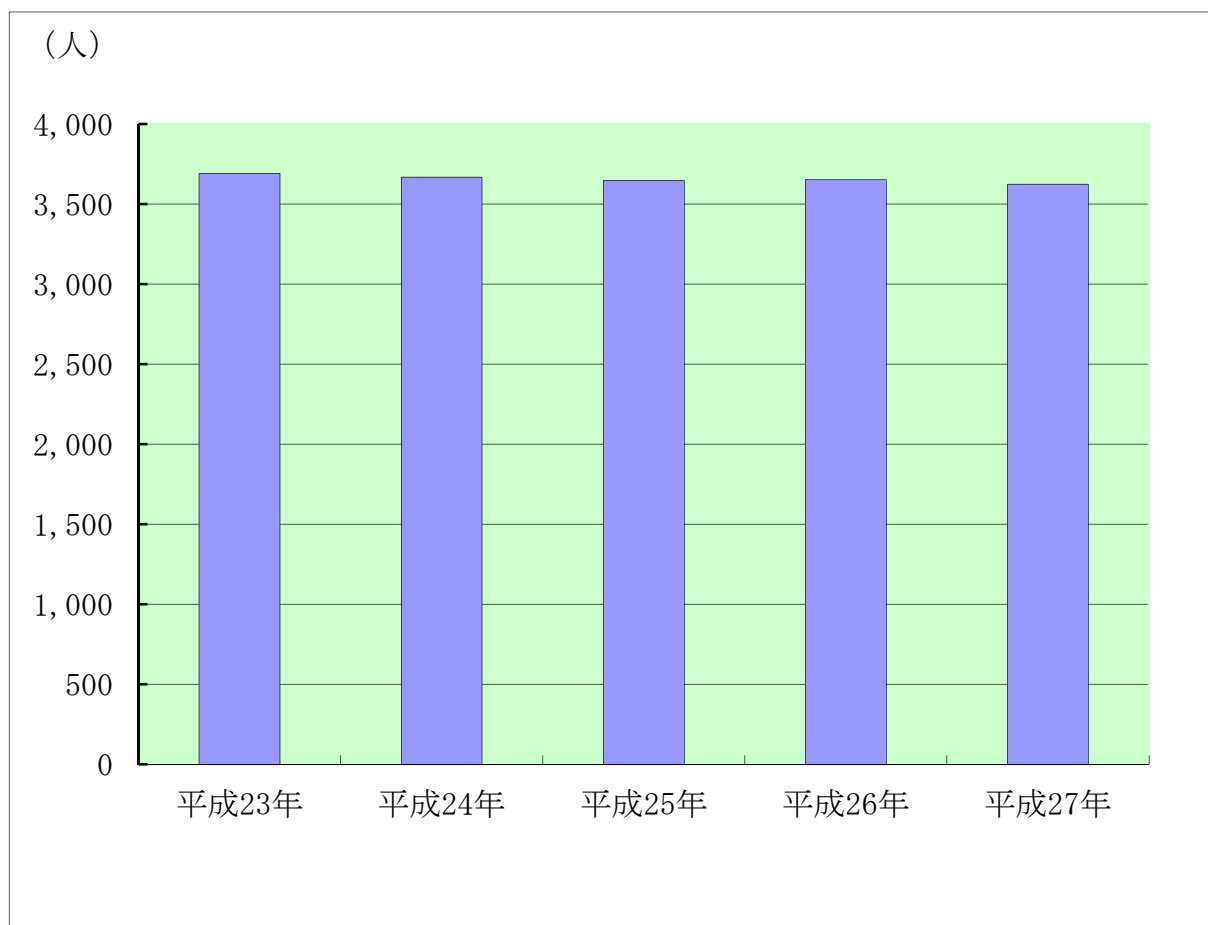
年	刑法犯認知件数	刑法犯検挙率
平成 23 年	1, 502, 951	30. 8
平成 24 年	1, 403, 167	31. 2
平成 25 年	1, 314, 140	30. 0
平成 26 年	1, 212, 163	30. 6
平成 27 年	1, 098, 969	32. 5

2 交通事故発生件数



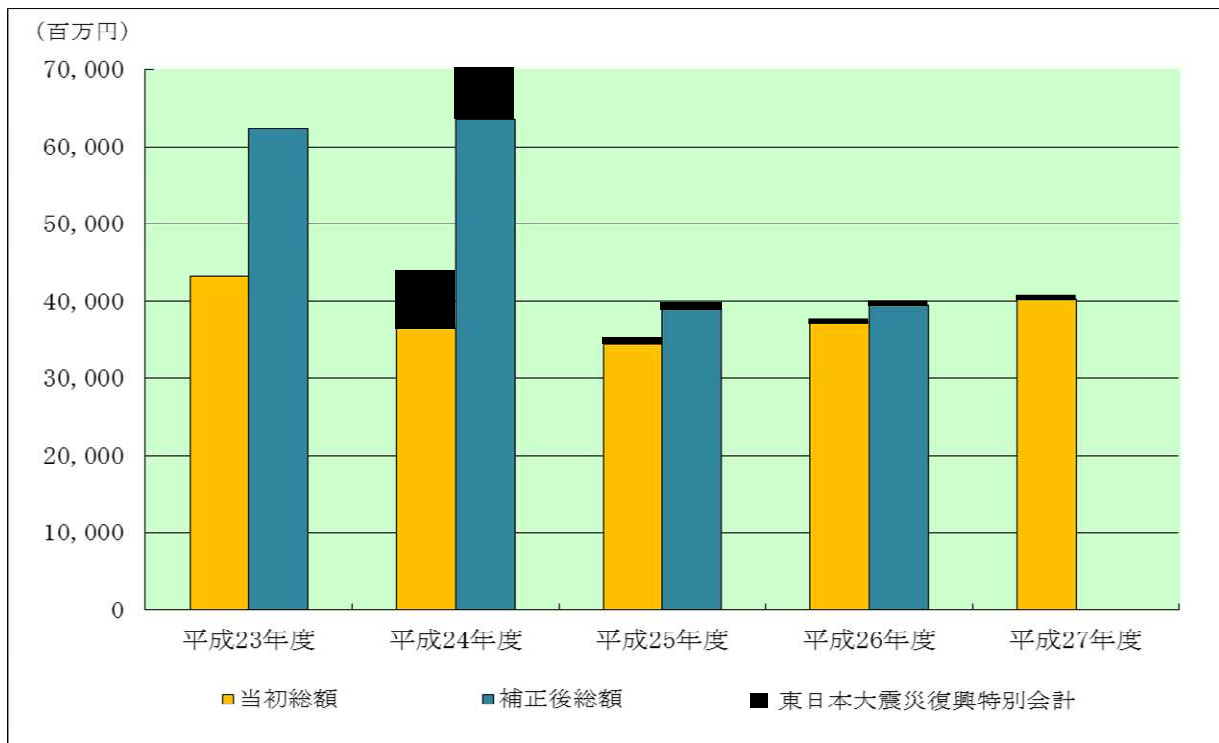
年	件数
平成 23 年	692,084
平成 24 年	665,157
平成 25 年	629,033
平成 26 年	573,842
平成 27 年	536,899

3 警察情報通信部門の人員の推移



年	情報通信部門
平成 23 年	3,690
平成 24 年	3,667
平成 25 年	3,646
平成 26 年	3,652
平成 27 年	3,624

4 警察情報通信の予算の推移

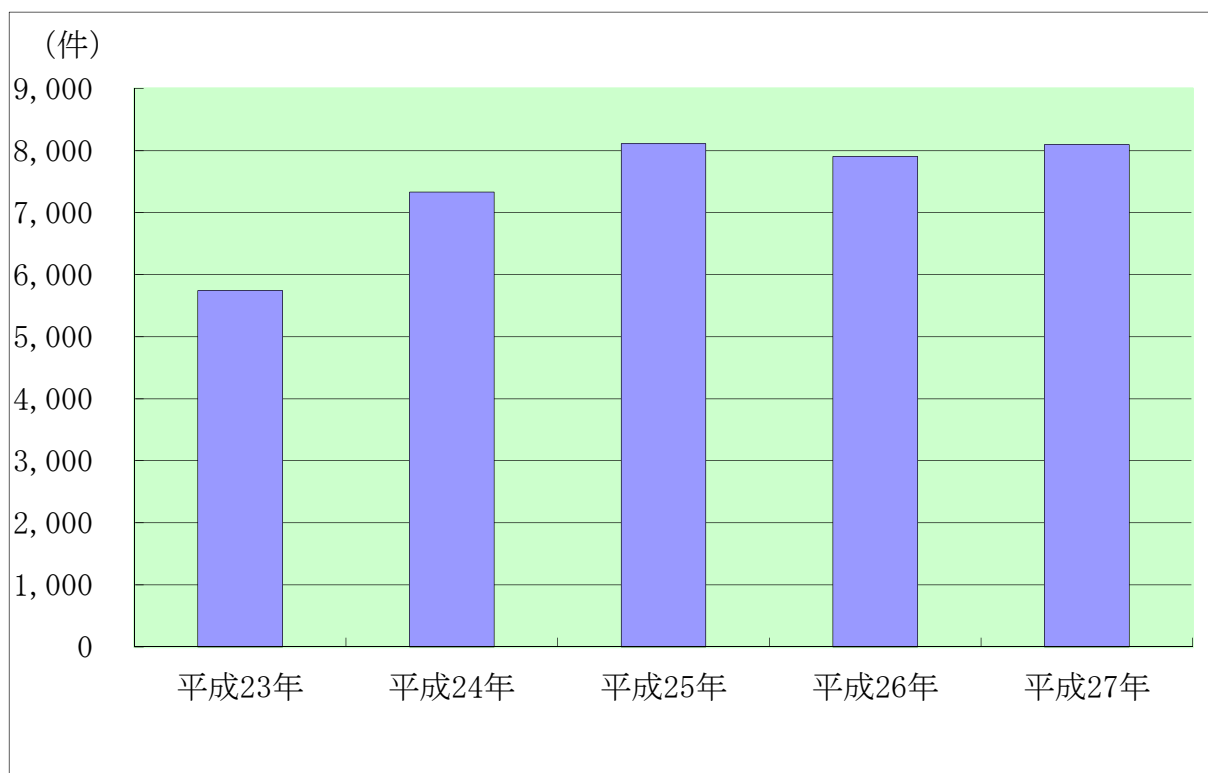


(金額単位：百万円)

区分	一般会計						東日本大震災復興特別会計	
	補正後 総額	当 初					補正後 総額	当 初 警察通信
		総額	情報管理	警察通信	通信教養	専用料		
平成 23 年度	62,306	43,222	14,172	20,164	227	8,659	-	-
平成 24 年度	63,585	36,467	13,262	14,511	175	8,519	6,446	7,730
平成 25 年度	38,985	34,443	12,653	13,091	179	8,520	1,021	1,021
平成 26 年度	39,425	37,218	13,925	14,592	223	8,478	3	3
平成 27 年度	-	40,226	12,820	18,776	224	8,406	-	33

※補正後総額及び当初総額には、警察活動に必要な経費は含まない。

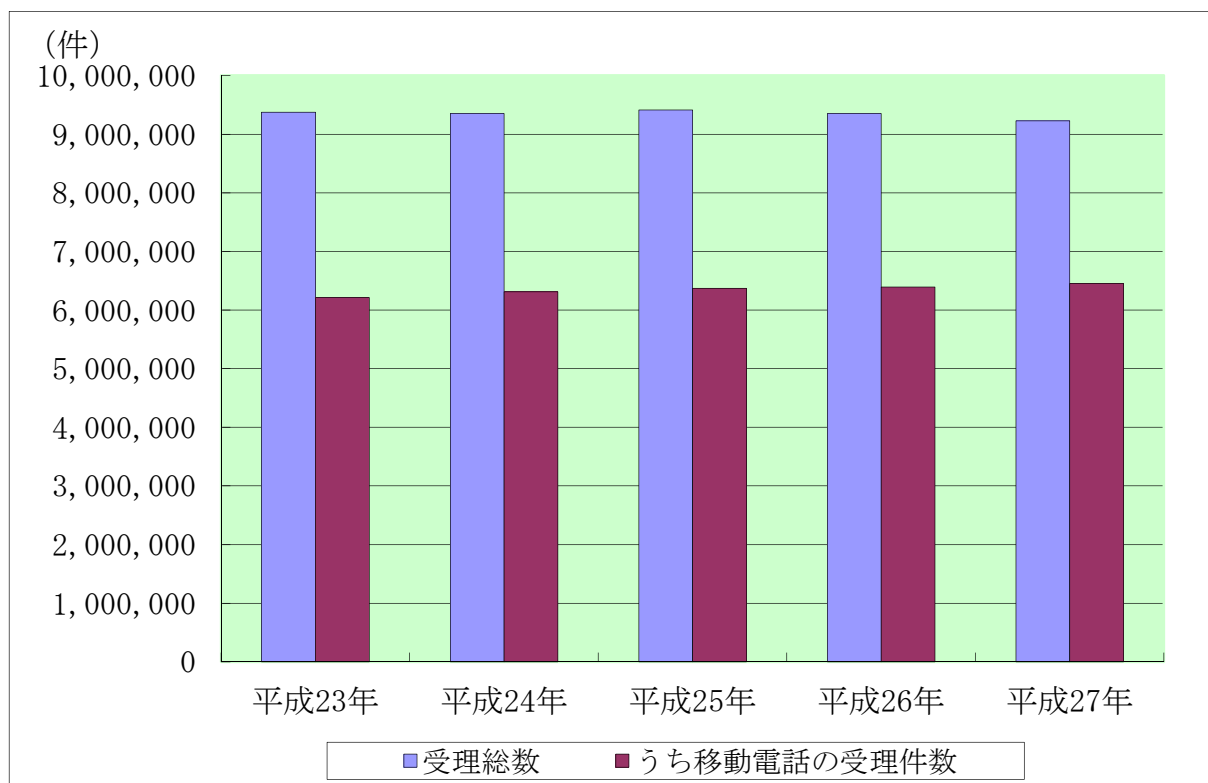
5 サイバー犯罪の検挙件数



年	件数
平成 23 年	5,741
平成 24 年	7,334
平成 25 年	8,113
平成 26 年	7,905
平成 27 年	8,096

サイバー犯罪：高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪

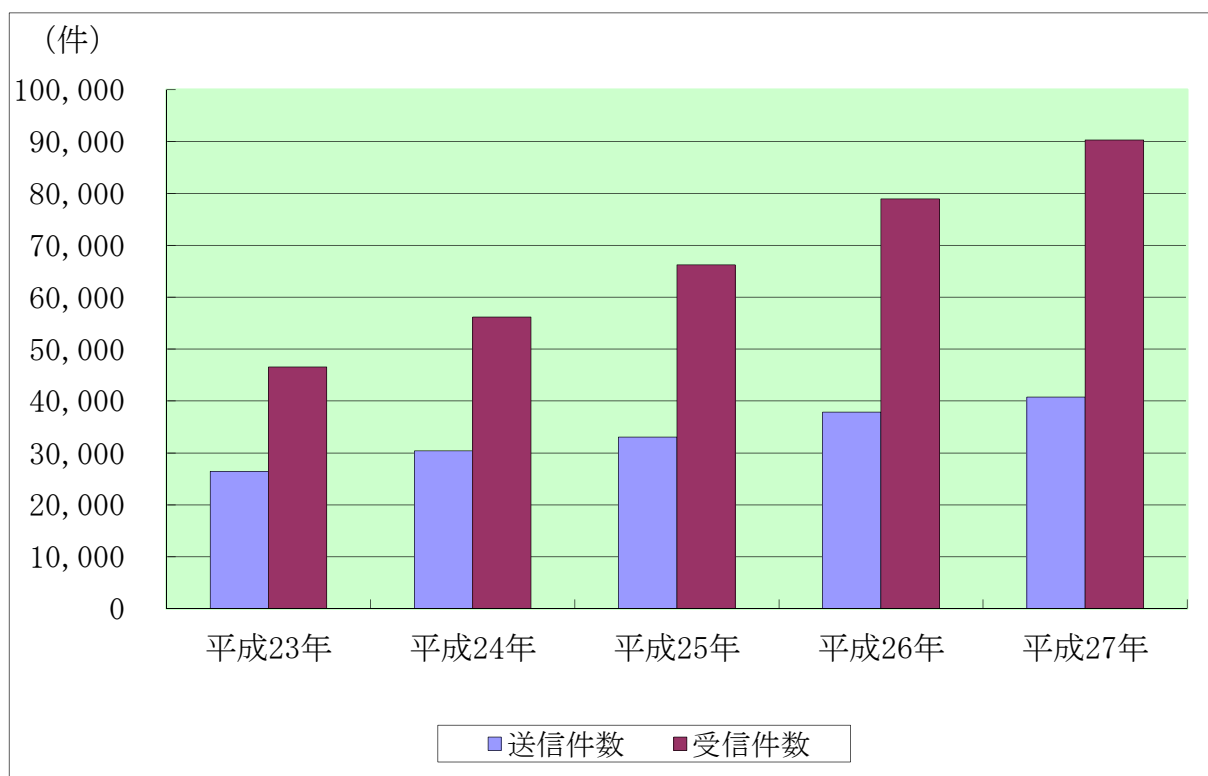
6 110番受理件数



年	受理総数	うち携帯電話	
平成 23 年	9,372,379	6,212,937	(66.3%)
平成 24 年	9,354,015	6,311,611	(67.5%)
平成 25 年	9,414,827	6,369,767	(67.7%)
平成 26 年	9,350,926	6,391,450	(68.4%)
平成 27 年	9,228,841	6,452,415	(69.9%)

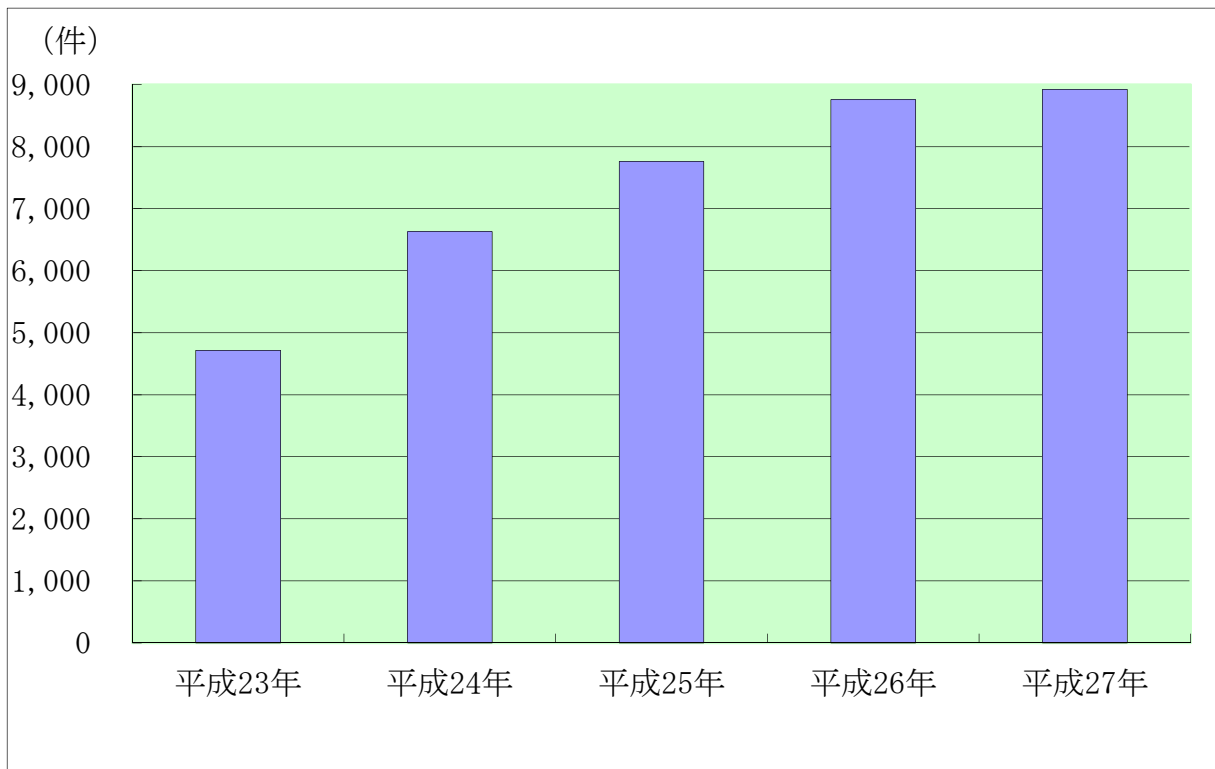
移動電話：携帯電話以外に自動車電話・PHS・船舶電話・衛星電話を含む。

7 I C P O 東京局通信所における取扱件数



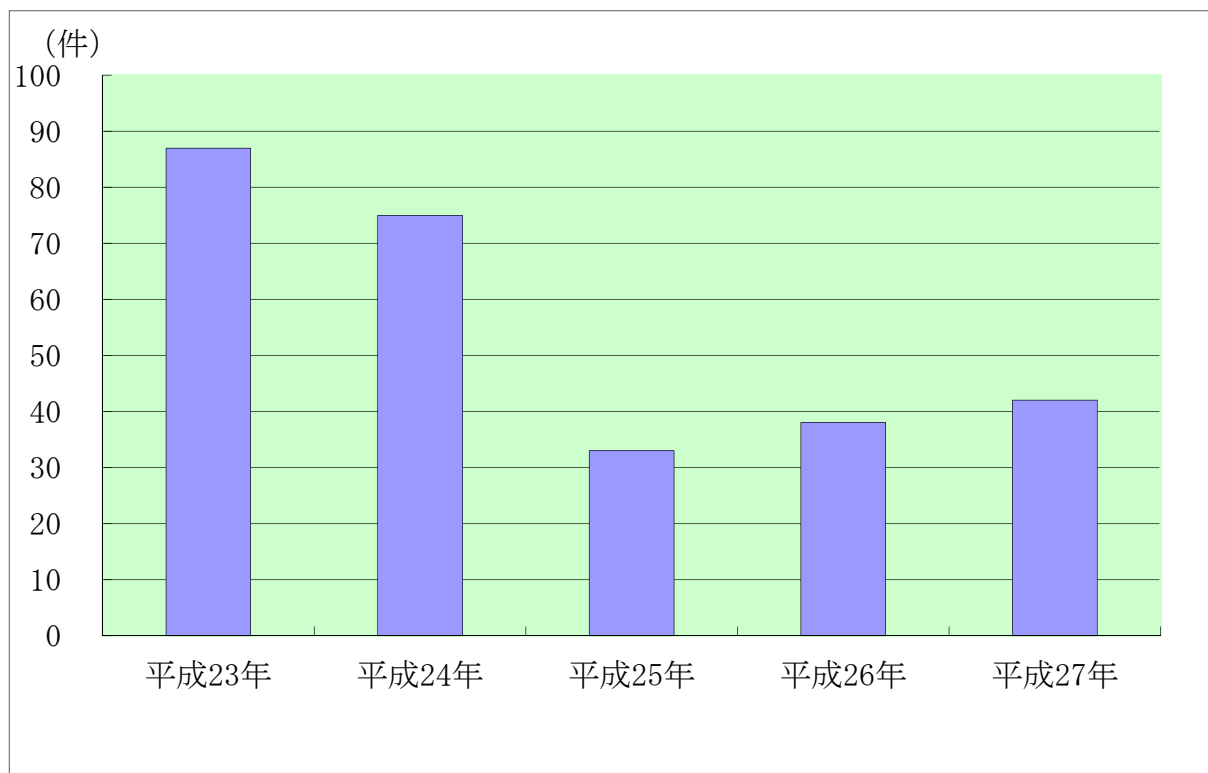
年	送信件数	受信件数
平成 23 年	26,439	46,592
平成 24 年	30,392	56,186
平成 25 年	33,066	66,266
平成 26 年	37,883	78,937
平成 27 年	40,762	90,269

8 機動警察通信隊の出動事案数



年	件数
平成 23 年	4,716
平成 24 年	6,632
平成 25 年	7,761
平成 26 年	8,757
平成 27 年	8,924

9 画像鮮明化処理件数



年	件数
平成 23 年	87
平成 24 年	75
平成 25 年	33
平成 26 年	38
平成 27 年	42